

平成 22 年 6 月 1 日現在

研究種目：基盤研究 (C)
 研究期間：2007 ～ 2009
 課題番号：19520464
 研究課題名 (和文) 地域日本語ボランティア養成講座の検証と実践モデルの構築
 研究課題名 (英文) Verification of Japanese Volunteer Training Courses, and the Construction of Practical Models
 研究代表者
 佐々木 倫子 (SASAKI MICHIKO)
 桜美林大学・言語学系・教授
 研究者番号：80178665

研究成果の概要 (和文)：

本研究では、国内の関東地方で実施中の日本語教室と日本語ボランティア養成講座を多く採りあげ、その検証をもとに、教育パラダイム・シフトの論考とあわせて、ボランティア養成の新たな実践モデルを提示した。自立した生活者の日本語につながる教室活動とリソース、就労者向け言語行動目標リストを提示して、成人向けモデルを提案した。年少者向けでは、小学校高学年から中学生の初期指導の支援ボランティア養成の実践モデルを提示している。

研究成果の概要 (英文)：

In this research, both Japanese community classes and Japanese volunteer training courses in the Kanto region of Japan are surveyed. Based on the verification, along with the discussion of the teaching paradigm shift, new practical models for training volunteers are presented. A teaching model for adults is proposed based on classroom activities and resources which lead to the emergence of independent members of a Japanese community. Also, the examples of language benchmarks for foreign workers in Japan are presented. A training model for the volunteers who assist roughly from the fifth to ninth graders who have immigrated to Japan within half a year is also presented.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・日本語教育

キーワード：地域日本語教育 日本語ボランティア 養成講座 日系人 言語行動目標リスト
年少者向けボランティア 就労者日本語研修 実践モデル

1. 研究開始当初の背景

日中国交回復に起因する中国からの帰国者とその家族への日本語教育、1975年のベトナム戦争終結に起因するインドシナ難民への日本語教育といった政治的動きと、1980年代半ばからのバブル経済に伴う外国人就労者の移入、技能実習制度の拡大や、農家の後継ぎの国際結婚の増加といった経済的動きが、外国人住民に対する地域日本語教育の場を発生させた。1990年の「出入国管理及び難民認定法」実施による中南米日系人の来日の増加によって、日本社会の多言語・多文化化に向けての動きははっきりとした流れとなった。

本研究開始当初の社会的背景は、外国人が就労期間だけ一時的に滞在し帰国する存在ではなく、年少者も含めた多様性と定住傾向が認識された時期と言える。受入社会も変容すること、外国人住民も含めたすべての住民が新たな地域を構築していく姿勢の重要性が理念としては認識された時期とも言えよう。したがって、地域日本語教育においても、一時的滞在者のための、短期滞在に役立つ当座の日本語教育と、もう一方では「母語話者の、正しい、標準的日本語」の習得の基礎段階を教え込む姿勢では不十分であることが意識され始めた時期にあたると言える。従来型の日本語教育から脱皮し、各個人の「自己実現のための日本語」が、たとえ教室内であっても「教え-教えられる」という固定化した関係ではなく「双方向の学び」の中で、共に新しい地域社会を築くという「多文化共生」を目指す教育実践が地域日本語教育のキーワードとなった。

しかし、ことばとして、理念としては「多文化共生」が浸透する中で、教育実践の現場においては、従来型日本語教育への批判、従来型日本語支援ボランティア養成の不十分さを指摘する声はあっても、新たな日本語教育の方法論も、日本語支援ボランティア養成の在り方も提案されていない時期にあった。それが本研究の背景にある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域日本語教育におけるボランティア養成講座の理念と実践との乖離を埋めることにある。地域日本語ボランティア教室の現状把握、ボランティア養成講座の現状把握に基づき、国内外の養成講座に関する知見も加えた上で、実践モデルの提案をすることまでが目的に含まれている。

さらに、時代に求められる地域日本語ボランティア養成の実践的研究であり、それが地域ボランティア養成のあり方への理論的貢献にまでつながることを目的とした。

日本国内で行われている多くの日本語教育ボランティア養成講座が抱えている矛盾・課題を明らかにし、社会的変化に対応する日本語ボランティア養成講座の実践モデルを提案することを目指すものである。この目的のために、まず、東京の近郊都市における、従来型地域日本語ボランティア養成講座の記述と分析、講座運営の責任者や日本語ボランティアへのインタビューを複数回おこなった。さらに、似たような性質を持つ他の地域ボランティア教室に関する記述・分析も集め、複眼的な見方を心がけた。

さらに、2008年の世界的な金融危機以来、日本国内で急務とされる、日系人就労者への日本語教育の在り方と日本語教師/養成プログラムの検討をおこない、新たなカリキュラムと教室活動の提案をまとめた。また、最後には、子どもに対する日本語支援を扱っている。理論的な扱いはせず、教材例などを出し、ワークショップ形式を視野に入れた文面になっている。

3. 研究の方法

本研究は緻密な質的アプローチによる検証を、現場の改善に結びつける具体策と直結している点に第一の特色がある。現場から遊離せず、理論的探索に裏付けられた、しかし、実践現場・実践者の声をあくまでも基本とし、尊重する調

査方法を採用した。

本研究の初年度にあたる2007年度は、国内における「地域の日本語教育」の現状の概観と地域日本語教育の理論的背景の研究を、先行研究をもとに進めた。あまり多くの時間を理論研究に割くことはしなかったが、国内の多言語・多文化化にともなう言語教育パラダイムのシフトに関して、文献的探索を含め、知見をある程度まとめた。

理論的研究よりも重視したのは、特定のボランティア養成講座のデータ収集・記述を進めることであり、地域日本語ボランティア養成講座のあり方の考察を、養成講座の観察・記述を中心に進めた。研究協力を得た養成講座では、本年度の講座開始にあたって、従来からの講座運営にいくつかのかなり大きな変更を加えた上で養成講座を実施した。そして、1年(2期)にわたり実践の記録を積み重ねた。以下の4種類のデータを収集した。

- 1)過去の養成講座カリキュラム(過去の講座に関する資料集との対照の中で分析)と現行カリキュラム
- 2)養成講座の主担当者、および、主な養成講座講師との検討会データ
- 3)養成講座修了生・現ボランティアへのインタビュー 2回
- 4)外国人住民へのインタビュー(講座中において 2回実施)
- 5)養成講座全講義の感想メモのまとめと分析

本研究で重視したのは、受講生自身の感想を含めた緻密な実践記録であり、それは内部資料として受講生同士の間で毎回共有した。さらに、許可を得て、次の期の受講生には開示した。具体的には、資料集・兼・(今後の実践のための)ガイドブックの形に編集して、講師、講座担当者、受講生の3者間で情報の共有をはかることを心がけた。その上に、次の養成講座を進行させて、多声性に満ちた、ボランティア養成を実践することが心がけられた。

中間年度にあたる2年目の調査方法であるが、上記のボランティア養成講座については、前年度からの変化のみにしぼり、限られた数の参与観察を行った。ボランティア養成講座担当者として現ボランティアへのインタビュー、講師の声の収集は継続したが、量は限られている。1年目の日本語ボランティア4人への座談会インタビ

ューを、半年間を置いて、2回行った。

次に、本年度は新たに他のボランティア養成講座、および、日本語支援の実態を、近隣の数箇所に広げて実地見学し、担当者インタビューを行う手法を採用した。調査対象を広く関東地域の異なる地域日本語教室、および、日本語ボランティア養成講座に向け、同一圏内にありながら、どのような組織がどのような形態の養成および支援を実施し、そこにどのような理念の広がりがあるかを見ることを対象とした。すなわち、関東という地域性、および、参加者に極端な違いがないというゆるやかな条件を設定した上で、複数の講座のそれぞれの複数の担当者にインタビューを行った。同一圏の地域で類似した関係者でありながら、その形態、および、ボランティア養成の理念に広がりがあることを具体的に把握した。複数の実践の対照をおこなうことで、実践モデルの汎用性を高めることを調査手法に加えた。

最終年度にあたる2009年度は、地域ボランティア教室のあり方・養成講座のあり方についての提言をまとめ、実践モデルを構築することを目標として研究を進めた。研究方法は同様の形で進めたが、研究対象をさらに大幅に広げた。研究期間中には、地域日本語教育に関する全国的な大規模調査の成果も出され、(社団法人日本語教育学会『外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発(「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業)一報告書一』)その成果も基礎的情報として取り込んだ上で研究を進めた。最終年度の大きな特徴として、研究の場を「生活者としての外国人」ということで、第一に、より制度的性格を持つ日本語研修の場に広げたという点がある。地域住民である生活者としての外国人が日本語研修を受ける場として、地域ボランティア教室に留まらず、より制度的性格を持つ研修機関が実施する就労前研修にまで観察対象を広げ、教員養成のあり方への示唆を得るという方法を採用した。研究協力者は上記の現場に関わっている人材も加わり、実際にそれら異なる教室・研修の場に関わる中で得た知見を組み込んでいった。多くの場合、参与観察とインタビューの手法がとられたが、アンケート調査等のデータ収集も含み、インタビュー対象者にはボランティア関係者だけでなく、日系人人事担当者なども含めている。

一方、異なる地域のボランティア養成講座のコーディネーターの方々へのインタビューは継続し、これまでの実践で出会った事例、そこから得た知見、地域ボランティア養成への姿勢などに関する語りを得ることは継続した。

さらに第2点として、研究対象として、年少者支援ボランティアの養成も含めた点を加えたい。年少者支援に関わるボランティアの自主制作教材の作成を支援し、年少者ボランティア養成講座用に調整、実際に養成講座において実践する中でさらなる調整を行い、年少者ボランティア実践のひとつのモデルの開発をおこなった。

さらに、移民の言語教育においては、先進的な位置にあるドイツに行き、バイエルン州教育省移民言語教育プログラムの担当者、および、言語教育プログラムの実施機関であるゲーテ・インスティテュートの関係者へのインタビューと情報交換、授業見学をおこなった。なお、関係者は成人、および、年少者のそれぞれの担当者を得ることができた。

最終年度は、異なる地域のボランティア教室、および、養成講座の抱える問題点の発表・整理と共に、実践モデルの開発に照準を合わせた作業を進めた。その結果、地域日本語教室の複雑さを養成講座、日本語支援の現場の例をひいて検証し、問題提起から実践モデルに基づいた提案につなげることが出来たかと思う。成人に関しては、地域住民の中でも緊急性の高い日系人就労者向けにしばった実践モデル、年少者に関しては、来日2か月後から6か月程度の初期指導期間の小学校高学年から中学生向けの教室を念頭に、年少者ボランティア養成実践モデルを開発し、ワークショップ、および、研究会で提示し、一部実践した上で、報告書にまとめた。

4. 研究成果

初年度

特定の日本語支援ボランティア講座の記録からなる資料集・兼・(今後の実践のための)ガイドブックを作成、講師、講座担当者、受講生の3者の間で情報の共有をおこなった点。

中間年度

前年までの、日本語教授法・支援に関する研究に基づき、成果の一部の発信を行い、よ

り広いネットワークを得、それを研究に還元したこと。2008年6月における日本語教師を対象とする研修会、2008年8月におけるブラジルの学会での、地域日本語教育の理論的背景をなす社会の変化と日本語教育のパラダイム・シフトに関する研究発表を行った。

さらに、日系コミュニティの日本語教師研修会(於:パラグアイ、および、ブラジル)においても、日本国内の社会の変化と日本語教育の変化についての講演、および、研修を行い、小規模ながら現地教員とのネットワーク形成をさらに進めている。

最終年度

他地域に関する先行研究、また、過去2年にまとめられた全国レベルの調査報告などとの重なりを避けつつ、本研究を報告書の形でまとめた。「地域日本語教育の理念と実践の乖離」は1960年代からの日本語教育の流れの中に地域日本語教育を位置づけ、「住民ニーズから考える地域日本語教育」では、行政への期待として表れた住民ニーズを、1998年から2008年までの神奈川県国際課が取り扱う会議の提言から分析した。

地域日本語教育の複雑さを、関東地方に広く見られるタイプのボランティア養成講座を例にとり、日本人参加者・外国人参加者、ともに、ある程度の基盤のある住民たちの多い地域の、日本語ボランティア養成のあり方をまとめた。一方、関東地方ではあるが、都会、近郊都市、地方など、それぞれに異なる地域の日本語教室とボランティアについても採りあげ、それぞれ異なる先行研究を振り返りながら、地域日本語支援の複雑さ、多様さをまとめた。

さらに、緊急性を増した、転職や就労のための日本語教育に焦点を合わせ、支援現場の課題を採りあげ、就労のためにどのような能力が必要だと日本語教師が認識しているのかを扱い、一方、どのような能力が必要だと就労現場で考えられているのかをまとめた。そして、就労を目指す日系人向け授業の現状と改善モデルとして、教室場面の内と外での有用な活動とリソースの提案をおこなった。

さらに進めて、就労者向けの言語行動目標リストを提案し、行動リストに基づいた教育や評価を教育現場の改善モデルとして提案した。そ

して、自主制作教材を用いた、年少者向けのボランティア養成の実践モデルの提示も行った。学会においては、主としてパラダイム・シフトに関する研究発表を行い、研修会においては実践モデルの提示をおこなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

(査読付き)①佐々木倫子・鈴木理子「自立した言語使用者が育つ地域日本語教育 ―就労を目指す日系人を例に―」『桜美林言語教育論叢』第6号 2010. 3 pp. 1-16

(査読付き) ②佐々木倫子「自律性と協働性を育てる日本語授業」―背景と今後の展開―『XIX ENCONTRO NACIONAL DE PROFESSORES UNIVERSITARIOS DE LINGUA, LITERATURA E CULTURA JAPONESA』2009 pp. 193-201

[学会発表] (計3件)

①佐々木倫子「地域日本語ボランティア養成講座の検証と実践モデルの構築」2009年度 桜美林大学言語教育研究所公開研究会 2010. 2. 12 桜美林大学 (東京都町田市)

(招待講演)②佐々木倫子「日本における日本語教育の現在 ―第三のパラダイムシフトを前に―」韓国日語教育学会 第16回国際学術大会・シンポジウム 2009. 12. 12 慶ヒ大学 (韓国ソウル市)

③佐々木倫子「“ポスト420時間時代”の日本語教師養成 ―大学生レポートが示唆する課題―」第22回日本語教育連絡会議 2009. 8. 28 ウィーン大学(オーストリアウィーン市)

[図書] (計2件)

①佐々木倫子 (編)『地域日本語ボランティアの養成講座の検証と実践モデルの構築』(本研究報告書) 2010. 3 202 ページ 佐々木倫子「地域日本語教育の理念と実践の乖離」pp. 3-10 「ある日本語ボランティア養成講座の場合」pp. 37-42 「ボランティアとの話し合いから」pp. 43-48 「就労を目指す日系人向け授業の現状と改善モデル」pp. 117-125 「年少者向けボランティア養成実践モデルの開発」pp. 165-199

「おわりに」 pp. 201-202

②リテラシー編集委員会『リテラシー4』くろしお出版 2009. 10. 1 佐々木倫子「マイノリティ話者の「リテラシー」―「リテラシー」の多元性を求めて」 pp. 175-181

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 倫子 (SASAKI MICHIKO)

桜美林大学・言語学系・教授

研究者番号：80178665

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者